

国民健康保険特別会計 決算

●問い合わせ先 保険年金課 ☎248-1275

令和３年度の年間平均の国保加入世帯数は7,035世帯で、被保険者数は11,582人でした。前年度と比較して、加入世帯は69世帯の増、被保険者は67人の減となっています。

▼歳入

科 目	収入額	収入額の 構成割合
国民健康保険税	11億1,174万6千円	17.2%
使用料及び手数料	40万2千円	0.0%
国・県支出金	47億8,592万9千円	74.2%
一般会計繰入金	4億5,077万7千円	7.0%
繰越金	6,281万5千円	1.0%
その他の収入	3,972万4千円	0.6%
合 計 前年度比	64億5,139万3千円 5,789万4千円(0.90%)	100.0%

○当年度収支 4,782万円(前年度比 △1,499万5千円)

▼歳出

科 目	支出額	支出額の 構成割合
総 務 費	2,905万7千円	0.5%
保険給付費	46億7,278万8千円	73.0%
国民健康保険事業費納付金	16億350万7千円	25.0%
保健事業費	5,737万2千円	0.9%
基金積立金	3,171万1千円	0.5%
その他の支出	913万8千円	0.1%
合 計 前年度比	64億357万3千円 7,289万円(1.15%)	100.0%

公営企業会計 決算

●問い合わせ先 水道事業および工業用水道事業に関すること 水道課 ☎248-1130
下水道事業に関すること 下水道課 ☎248-1159

公営企業は、民間企業のように物やサービスの提供に対する料金などの収入によって運営する会計で、官公庁会計方式ではなく企業会計方式で会計事務を行ないます。本市では、水道事業や工業用水道事業、下水道事業が企業会計方式の会計事務を行なっています。

※公営企業会計の金額は全て税抜き

水道事業

▼損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	7億7,710万4千円	営業費用	6億4,131万5千円
営業外収益	3,714万4千円	営業外費用	3,468万8千円
特別利益	7万3千円	特別損失	18万3千円
合 計 前年度比	8億1,432万1千円 △1,036万3千円(△1.26%)	合 計 前年度比	6億7,618万6千円 △3,924万円(△6.16%)

○当年度純利益 1 億3,813万5千円(前年度比 △4,960万3千円)

工業用水道事業

▼損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	4,015万4千円	営業費用	2,673万5千円
営業外収益	845万7千円	営業外費用	0円
合 計 前年度比	4,861万1千円 △164万7千円(△3.28%)	合 計 前年度比	2,673万5千円 △450万6千円(△14.42%)

○当年度純利益2,187万6千円(前年度比 +285万9千円)

下水道事業

▼損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	8億9,724万3千円	営業費用	11億8,529万4千円
営業外収益	4億5,441万3千円	営業外費用	1億 337万1千円
特別利益	126万5千円	特別損失	3億1,792万3千円
合 計 前年度比	13億5,292万1千円 △3億8,681万2千円(△22.23%)	合 計 前年度比	16億658万8千円 △9億4,856万1千円(△37.12%)

○当年度純損失2億5,366万7千円(前年度比 △5億6,174万9千円)

▼貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	83億4,159万8千円	負 債	37億3,553万6千円
流動資産	16億5,323万4千円	資 本	62億5,929万6千円
合 計	99億9,483万2千円	合 計	99億9,483万2千円

▼貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	2億5,158万6千円	負 債	2億1,745万円
流動資産	5億5,152万4千円	資 本	5億8,566万円
合 計	8億311万円	合 計	8億311万円

▼貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	178億3,509万1千円	負 債	151億4,669万4千円
流動資産	6億8,663万円	資 本	33億7,502万7千円
合 計	185億2,172万1千円	合 計	185億2,172万1千円

下水道事業は、昨年に引き続き須屋浄化センターの解体に係る費用により赤字となりました。今後も赤字の解消に向けて経営改善に取り組んでいきます。

令和３年度の主な事業と決算額

議会費

会議録反訳委託…………… 302万7千円
インターネット議会配信委託…………… 149万9千円

総務費

コミュニティバス運行委託…………… 7,954万9千円
ふるさと納税事務委託…………… 6,938万2千円

民生費

教育・保育施設給付費…………… 34億4,905万8千円
児童手当…………… 13億8,013万円
子育て世帯への臨時特別給付金…………… 13億5,090万円
障害福祉サービス給付…………… 12億6,231万4千円
児童発達支援・放課後等デイサービス給付…………… 7億9,109万1千円
後期高齢者広域連合負担金(療養給付費)…………… 5億4,367万6千円
介護保険特別会計繰出金(指定経費)…………… 5億3,945万4千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金…………… 4億5,390万円
こども医療費…………… 3億1,221万9千円

衛生費

新型コロナウイルス予防接種委託(医療機関)…………… 2億4,698万7千円
予防接種委託…………… 2億4,367万1千円
菊池環境保全組合負担金…………… 2億2,409万7千円

農林水産業費

菊池台地土地改良事業費負担金…………… 6,462万8千円
多面的機能支払交付金事業補助金…………… 3,845万2千円

商工費

プレミアム付商品券事業業務委託… 2億2,471万1千円
事業者支援給付金……………6,290万円

土木費

道路改良等工事(補助)…………… 8億293万円
区画整理事業補償補填(補助)…………… 4億4,151万9千円
下水道事業会計出資金(資本的収入)…………… 3億7,602万5千円
下水道事業会計補助金(営業外収益)…………… 1億3,960万6千円
道路改良等工事(単独)…………… 1億1,492万8千円

消防費

菊池広域連合負担金…………… 5億7,312万3千円

教育費

会計年度任用職員…………… 2億1,061万5千円
図書館指定管理委託…………… 1億2,300万円

公債費

元金償還金…………… 22億5,093万円

市の財政は健全な状態です

令和３年度決算に基づく「健全化判断比率」「資金不足比率」を算定しました。これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められたもので、財政破綻を未然に防ぐため、自治体の財政状況を把握することを目的としています。

▼健全化判断比率				
指 標	令和元年度	令和２年度	令和３年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	なし	なし	なし	12.81%
②連結実質赤字比率	なし	なし	なし	17.81%
③実質公債費比率	5.7%	6.7%	6.7%	25.0%
④将来負担比率	なし	なし	なし	350.0%

※比率がないものは「なし」で表示しています

健全化判断比率

①実質赤字比率

一般会計の赤字額の規模を示す比率です。当年度は赤字額がないので、比率はありません。

②連結実質赤字比率

全ての会計を対象にした赤字額の規模を示す比率です。全ての会計で赤字額がないので、比率はありません。

③実質公債費比率

一般会計のほか、特別会計などへの公債費負担分なども加えた実質的な公債費の比率です。当年度は6.7%となり、前年度と同じとなりました。

④将来負担比率

一般会計の地方債残高に加え、特別会計などへの将来負担を示した比率です。本市は、将来負担額に対して、基金積立金などの財源が上回っているため、比率はありません。

資金不足比率

公営企業の資金不足額の規模を示す比率です。どの公営企業も資金不足額がないので、比率はありません。